

管内外国貿易概況(平成29年4月分 速報)

平成29年5月22日
函館税関発表

《今月のポイント》

▶輸出 自動車の部分品、船舶、その他の雑製品などが減少し、3カ月ぶりのマイナス。



▶輸入 石油製品、原油・粗油、石炭などが増加し、4カ月連続のプラス。

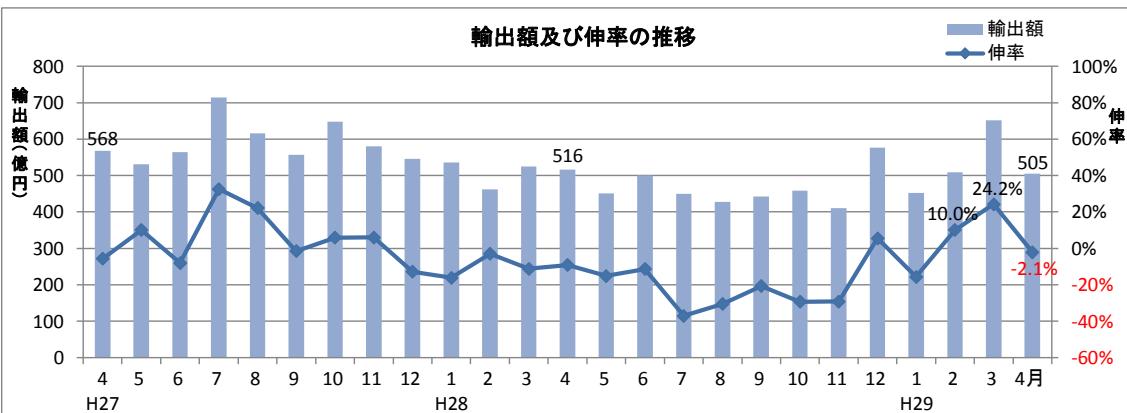
1. 貿易額

注: ()は前年同月比、[]は前年同月との増減額、△はマイナス。

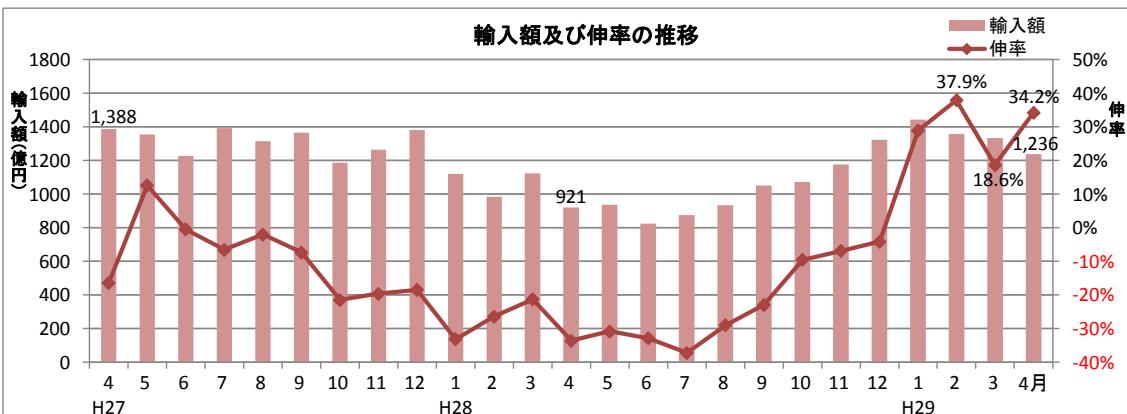
輸 出	50,541 百万円 (97.9%) [△ 1,079]
輸 入	123,632 百万円 (134.2%) [31,523]
輸出入合計	174,173 百万円 (121.2%) [30,444]
輸出入差引額	△ 73,091 百万円

2. 概況

(輸 出)

対前年同月比2.1%減の505億41百万円で、3カ月ぶりのマイナスとなった。
品目別では自動車の部分品、船舶、その他の雑製品などが減少し、石油製品、魚介類・同調製品などが増加した。

(輸 入)

対前年同月比34.2%増の1,236億32百万円で、4カ月連続のプラスとなった。
品目別では、石油製品、原油・粗油、石炭などが増加し、非鉄金属鉱、ウッドチップなどが減少した。

3. 貿易額上位品目

品目	価額	前年同月比	主な増減国等	
			増	減
一般機械	10,104 百万円	101.2	増 オランダ	減 タイ
			4ヵ月ぶり増	
自動車の部分品	6,749 百万円	66.7	増 アラブ首長国連邦	減 カナダ
			10ヵ月連続減	
鉄 鋼	6,591 百万円	104.5	増 インド	減 タイ
			3ヵ月連続増	
魚介類・同調製品	5,390 百万円	113.6	増 中国	減 ベトナム
			3ヵ月連続増	
紙・板紙	3,559 百万円	117.4	増 韓国	減 オランダ
			3ヵ月連続増	
有機化合物	2,852 百万円	107.6	増 オランダ	減 米国
			4ヵ月連続増	

品目	価額	前年同月比	主な増減国等	
			増	減
原油・粗油	25,851 百万円	147.2	増 カタール	減 一
			4ヵ月連続増	
石 炭	14,786 百万円	157.3	増 カナダ	減 中国
			4ヵ月連続増	
石油製品	13,151 百万円	3.4倍	増 マレーシア	減 アラブ首長国連邦
			5ヵ月連続増	
魚介類・同調製品	7,986 百万円	157.9	増 中国	減 米国
			6ヵ月連続増	
一般機械	6,093 百万円	134.2	増 フランス	減 英国
			6ヵ月連続増	
どうもろこし	5,633 百万円	126.6	増 米国	減 ブラジル
			2ヵ月連続増	

4. 増加額上位品目

品目	価額	前年同月比	増加額	寄与度
石油製品	1,116 百万円	4.2倍	848 百万円	1.6
魚介類・同調製品	5,390 百万円	113.6	645 百万円	1.2
紙・板紙	3,559 百万円	117.4	528 百万円	1.0

品目	価額	前年同月比	増加額	寄与度
石油製品	13,151 百万円	3.4倍	9,307 百万円	10.1
原油・粗油	25,851 百万円	147.2	8,286 百万円	9.0
石 炭	14,786 百万円	157.3	5,386 百万円	5.8
魚介類・同調製品	7,986 百万円	157.9	2,928 百万円	3.2

5. 減少額上位品目

品目	価額	前年同月比	減少額	寄与度
自動車の部分品	6,749 百万円	66.7	-3,372 百万円	▲6.5
船 舶	2,642 百万円	70.4	-1,112 百万円	▲2.2
その他の雑製品	149 百万円	26.3	-416 百万円	▲0.8
電気機器	1,730 百万円	83.7	-338 百万円	▲0.7

品目	価額	前年同月比	減少額	寄与度
非鉄金属鉱	4,836 百万円	62.6	-2,891 百万円	▲3.1
ウッドチップ	2,179 百万円	65.4	-1,152 百万円	▲1.3
木 材	2,576 百万円	73.7	-918 百万円	▲1.0

(注) 1. 本資料における貿易額は函館税関が管轄する1道3県（北海道、青森県、岩手県、秋田県）の通関額です。

2. 価額：輸出はFOB価格、輸入はCIF価格により計上されています。

3. 計上：輸出は貨物積載船舶または航空機の出港の日、輸入は輸入許可（承認）の日をもって計上されています。

4. 本資料内の「-」は実績なし、「0」は実績があるが単位に満たないものを表しています。

5. 貿易統計閲覧場所：函館税関 調査部 調査統計課 函館港湾合同庁舎3F

6. 函館税関ホームページ： <http://www.customs.go.jp/hakodate/>

7. 本資料を引用するときは、函館税関発表による旨付記してください。

8. 本資料に関する問い合わせ先：函館税関 調査部 調査統計課 Tel 0138-40-4281